



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年7月23日

上場会社名 KOA株式会社
 コード番号 6999 URL http://www.koaglobal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 野々村 昭 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	12,812	△8.8	822	△30.3	855	△41.6	479	△57.4
31年3月期第1四半期	14,046	9.5	1,180	△3.4	1,465	11.3	1,126	13.0

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 88百万円 (△92.2%) 31年3月期第1四半期 1,133百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	13.04	—
31年3月期第1四半期	30.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	76,593	59,273	77.4	1,611.22
31年3月期	77,355	59,839	77.4	1,627.09

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 59,273百万円 31年3月期 59,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	18.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（令和元年7月23日）公表いたしました「令和2年3月期第2四半期（累計）連結業績予想および第2四半期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 令和2年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,300	△9.9	1,160	△55.5	1,200	△62.1	720	△19.4	19.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

令和2年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	40,479,724株	31年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	3,692,132株	31年3月期	3,702,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	36,783,164株	31年3月期1Q	36,728,596株

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式が含まれております。
(2年3月期第1四半期 266,400株 31年3月期 276,900株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、第2四半期の決算発表時(10月)に第3四半期の業績予想を、第3四半期の決算発表時(来年1月)に通期の業績予想を発表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日～令和元年6月30日)の世界経済は、米国では雇用情勢の改善などを背景に個人消費が堅調に推移しましたが、製造業の不振による設備投資減少等により景気は減速傾向となりました。アジアでは中国において、インフラ投資は堅調ながら、米中貿易摩擦の影響による個人消費の悪化や企業が設備投資を控えたこと等により景気の減速が継続しました。また、欧州でも製造業を中心とした企業業績の悪化等により減速傾向となるなど、全体として景気の回復力が鈍化しました。我が国経済では個人消費の緩やかな回復や、設備投資の増加等により企業業績の改善が進みましたが、世界景気の回復力が弱まっていることから輸出・生産が弱含んでおり、全体として景気は横ばいで推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中長期的には電子化の進行により自動車関連市場が引き続き拡大するものの、当期においては世界景気の減速やお客様の在庫調整の影響を受け自動車向け等は弱含みで推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、将来に向けた研究開発投資を増加させてまいりました。

販売面におきましては、主に中国の電源や自動車向けの売上が減少したこと等により当第1四半期連結累計期間の売上高は12,812百万円(前年同期比1,234百万円減、8.8%減)となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めましたが、売上高の減少等により営業利益は822百万円(前年同期比357百万円減、30.3%減)、経常利益は為替差損の増加等により855百万円(前年同期比610百万円減、41.6%減)、また、紛争和解金372百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は479百万円(前年同期比647百万円減、57.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は76,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ、761百万円減少いたしました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金等の減少によるものであります。また、負債は17,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少いたしました。主な要因としましては、賞与引当金等の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は77.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は減速傾向にあり、米中貿易摩擦の激化と長期化、英国の合意なきEU離脱、また中東情勢、朝鮮半島情勢等の緊迫化といった地政学リスクの高まり等による、世界経済への下振れ影響により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第2四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝106円を想定しております。

(第2四半期連結累計期間業績予想)

売上高	25,300百万円
営業利益	1,160百万円
経常利益	1,200百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	720百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,197	15,109
受取手形及び売掛金	13,616	12,703
有価証券	200	100
たな卸資産	7,622	7,783
その他	2,809	2,866
流動資産合計	39,445	38,563
固定資産		
有形固定資産	28,301	29,253
無形固定資産	556	592
投資その他の資産	9,052	8,184
固定資産合計	37,910	38,029
資産合計	77,355	76,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,839	4,253
短期借入金	221	265
その他	8,522	8,194
流動負債合計	13,582	12,713
固定負債		
退職給付に係る負債	2,117	2,078
その他	1,815	2,528
固定負債合計	3,933	4,607
負債合計	17,515	17,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,195	9,195
利益剰余金	46,706	46,519
自己株式	△2,715	△2,703
株主資本合計	59,219	59,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,569
為替換算調整勘定	△846	△1,010
退職給付に係る調整累計額	△336	△330
その他の包括利益累計額合計	620	229
純資産合計	59,839	59,273
負債純資産合計	77,355	76,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	14,046	12,812
売上原価	9,761	9,006
売上総利益	4,285	3,806
販売費及び一般管理費	3,104	2,983
営業利益	1,180	822
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	33	32
為替差益	127	—
その他	140	177
営業外収益合計	314	227
営業外費用		
支払利息	0	6
為替差損	—	169
その他	29	19
営業外費用合計	30	194
経常利益	1,465	855
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	113
特別利益合計	0	114
特別損失		
固定資産処分損	0	—
紛争和解金	—	372
特別損失合計	0	372
税金等調整前四半期純利益	1,464	597
法人税等	337	117
四半期純利益	1,126	479
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,126	479

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	1,126	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△233
為替換算調整勘定	48	△162
退職給付に係る調整額	14	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△1
その他の包括利益合計	7	△391
四半期包括利益	1,133	88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。